

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年4月14日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）
【会社名】	マニー株式会社
【英訳名】	MANI, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 齊藤 雅彦
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役副社長 高橋 一夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役副社長 高橋 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自2021年9月1日 至2022年2月28日	自2022年9月1日 至2023年2月28日	自2021年9月1日 至2022年8月31日
売上高 (百万円)	9,651	12,025	20,416
経常利益 (百万円)	3,390	3,512	7,544
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,333	2,563	5,290
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,985	2,394	8,574
純資産額 (百万円)	41,007	46,179	45,414
総資産額 (百万円)	44,330	50,745	50,113
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	23.71	26.04	53.75
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.5	91.0	90.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,008	3,838	6,559
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,011	2,643	2,173
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,219	1,826	2,444
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	18,205	21,358	22,084

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年12月1日 至2022年2月28日	自2022年12月1日 至2023年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.27	12.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、世界の多くの地域で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下、「新型コロナウイルス」という。）による経済活動への規制が大きく緩和され、世界経済全体は正常化に向かっています。一方で、ロシア・ウクライナ情勢による継続的な原材料・エネルギー価格の高騰、インフレリスクに対応した欧米諸国での政策金利の引き上げや急激な為替変動等により、依然として先行き不透明で注視が必要な状況が続いています。

このような環境下、当社グループは、「世界一の品質を世界のすみずみへ」という使命を掲げ、当社グループの製品を世界中に提供し、世界の人々の幸福に貢献することを目指しています。当社グループの更なる成長に向けて、2022年8月期より中期経営計画をスタートし、営業・生産・開発の各機能のグローバル化を進めることでビジネスモデルの変革を行い、企業理念実現のための取り組みを着実に進めています。当連結会計年度においては、中期経営計画の重点製品であるNiTiロータリーファイル「JIZAI」¹の量産体制構築と売上拡大に向けたマーケティング活動を強化し、硝子体鑷子「マニーマイクロ鑷子」²の国内販売促進及び当社とドイツの連結子会社GDFで共同開発を進めた新たな歯科用修復材³の欧州先行販売を進めています。GDFでは新本社工場を建設しており、2023年8月頃に完成を予定しています。国内ではグローバル生産体制の構築を目指してスマートファクトリーの建設に向けた準備を進めています。今後も中期経営計画に基づく成長戦略により、企業価値の向上を目指します。

(脚注)

¹歯の歯髄と呼ばれる神経の治療法の1つである根管治療において、根管内の感染源除去に用いられる柔軟性の高いニッケルチタン製の歯科治療機器

²網膜剥離や糖尿病増殖性網膜症などの眼球疾患に対する治療法の1つである硝子体手術において、眼底の処置をするための眼科治療機器

³歯の欠損した部分を人工物で埋めることにより歯の形態を回復し、審美性を高める治療（歯冠修復治療、審美歯科治療）に使用される樹脂材料

当第2四半期連結累計期間における経営成績

新型コロナウイルスの影響を受けた前年同期と比べ、国内、アジア、欧州を中心とした地域で製品需要が拡大し、特にアイレス針関連製品の大幅な需要増加を背景として、売上高は12,025百万円(前年同期比24.6%増)となりました。一方、販売の増加や海外子会社における製造原価の上昇等により売上原価は4,843百万円(同31.4%増)、本社の人員体制の強化等の影響により販売費及び一般管理費は3,728百万円(同29.3%増)となりましたが、売上高の増加が上記費用増加を上回ったため、営業利益は3,453百万円(同12.1%増)となりました。経常利益は、主に受取利息を計上したこと等により3,512百万円(同3.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加等により2,563百万円(同9.9%増)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

	売上高		セグメント利益（営業利益）	
	百万円	前年同期比(%)	百万円	前年同期比(%)
サージカル関連製品	3,182	14.5%	917	5.8%
アイレス針関連製品	4,154	45.4%	1,281	63.8%
デンタル関連製品	4,688	16.8%	1,255	5.2%
連結	12,025	24.6%	3,453	12.1%

(サージカル関連製品)

サージカル関連製品の売上高は3,182百万円(前年同期比14.5%増)、セグメント利益は917百万円(同5.8%減)となりました。白内障手術で使用される眼科ナイフの需要がアジア等の地域で拡大したことにより、前年同期から増収となった一方、製造関連の費用が増加し、売上原価が前年同期より悪化したこと等により、セグメント利益は減益となりました。

(アイレス針関連製品)

アイレス針関連製品の売上高は4,154百万円(前年同期比45.4%増)、セグメント利益は1,281百万円(同63.8%増)となりました。製品需要の拡大を背景として、アイレス針の受注が中国を中心としたアジア、北米並びに欧州などの地域で引き続き増加したことにより、大幅な増収増益となりました。

(デンタル関連製品)

デンタル関連製品の売上高は4,688百万円(前年同期比16.8%増)、セグメント利益は1,255百万円(同5.2%減)となりました。中国やインドを中心としたアジア地域において歯科用根管治療機器(リーマ・ファイル類)及び歯科用回転切削機器(ダイヤモンド)の販売が堅調に推移したことに加え、円安による収益の押し上げにより、売上高は前年同期から増収となった一方、販売費及び一般管理費が前年同期より増加したため、セグメント利益は減益となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローに関する説明

財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計期間末 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年2月28日)	増減額
総資産	50,113	50,745	631
流動資産	32,503	32,190	313
固定資産	17,610	18,554	944
負債	4,698	4,566	132
純資産	45,414	46,179	764

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ631百万円増加し、50,745百万円となりました。これは、流動資産313百万円の減少(主に棚卸資産が568百万円、その他流動資産が578百万円減少した一方、現金及び預金が624百万円増加)と、固定資産944百万円の増加(主にドイツの連結子会社GDFの設備投資等に伴い、建設仮勘定が1,579百万円増加)によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ132百万円減少し、4,566百万円となりました。これは主に、未払法人税等の支払に伴い、流動負債が156百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ764百万円増加し、46,179百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間	前年同期比 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,008	3,838	27.6%
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,011	2,643	31.5%
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,219	1,826	49.8%
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	94	
現金及び現金同等物の期首残高	18,057	22,084	22.3%
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,205	21,358	17.3%

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,838百万円(前年同期比27.6%増)のキャッシュ・イン・フローとなりました。これは主に、法人税等の支払により営業キャッシュ・アウト・フローが増加した一方、税金等調整前四半期純利益の計上により営業キャッシュ・イン・フローが増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,643百万円(前年同期比31.5%増)のキャッシュ・アウト・フローとなりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出や定期預金の預入による支出が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,826百万円(前年同期比49.8%増)のキャッシュ・アウト・フローとなりました。これは主に、配当金の支払額が増加したこと等によるものです。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,002百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,973,352	106,973,352	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	106,973,352	106,973,352	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日 (注)	62,352	106,973,352	70	1,059	70	1,106

(注) 譲渡制限付株式報酬として普通株式の発行による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,450,300	13.66
マニックス株式会社	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津721-3	10,600,000	10.76
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	5,861,500	5.95
松谷技研株式会社	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津721-3	5,084,000	5.16
公益財団法人マニー松谷医療奨学 財団	栃木県宇都宮市清原工業団地8-3	3,200,000	3.25
松谷 貴司	栃木県塩谷郡高根沢町	2,269,800	2.30
松谷 正光	栃木県塩谷郡高根沢町	2,264,400	2.30
株式会社正光	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津737-1	2,048,000	2.08
松谷 正明	栃木県宇都宮市	2,011,500	2.04
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,797,600	1.83
計	-	48,587,100	49.33

- (注) 1. 上記のほか、当社が8,484千株(持株比率7.93%)を自己株式として保有しております。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、5,638千株であります。
3. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、4,472千株であります。
4. 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,797千株であります。
5. 2022年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが2022年1月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア 州、ロスアンゼルス、サウス ホープ・ストリート333	株式 4,944,035	4.62

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,484,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,465,600	984,656	-
単元未満株式	普通株式 23,352	-	-
発行済株式総数	106,973,352	-	-
総株主の議決権	-	984,656	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マニー株式会社	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3	8,484,400	-	8,484,400	7.93
計	-	8,484,400	-	8,484,400	7.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法 第193条の2 第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,729	23,353
受取手形	206	241
売掛金	1,946	2,121
商品及び製品	778	649
仕掛品	3,639	3,206
原材料及び貯蔵品	2,062	2,056
その他	1,152	573
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	32,503	32,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,475	4,299
機械装置及び運搬具（純額）	4,932	4,362
土地	4,353	4,372
その他（純額）	1,725	3,263
有形固定資産合計	15,486	16,297
無形固定資産		
ソフトウェア	84	80
その他	949	973
無形固定資産合計	1,034	1,054
投資その他の資産		
投資有価証券	342	330
繰延税金資産	547	562
保険積立金	175	176
その他	23	136
貸倒引当金	-	2
投資その他の資産合計	1,089	1,203
固定資産合計	17,610	18,554
資産合計	50,113	50,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111	155
未払金	934	916
リース債務	87	62
未払法人税等	1,148	1,049
賞与引当金	639	714
その他	861	728
流動負債合計	3,784	3,627
固定負債		
リース債務	30	18
役員退職慰労引当金	59	-
退職給付に係る負債	589	624
資産除去債務	201	203
その他	34	91
固定負債合計	914	938
負債合計	4,698	4,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	988	1,059
資本剰余金	1,036	1,106
利益剰余金	42,678	43,470
自己株式	3,125	3,125
株主資本合計	41,578	42,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	14
為替換算調整勘定	3,845	3,678
退職給付に係る調整累計額	30	25
その他の包括利益累計額合計	3,836	3,667
純資産合計	45,414	46,179
負債純資産合計	50,113	50,745

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	9,651	12,025
売上原価	3,686	4,843
売上総利益	5,964	7,182
販売費及び一般管理費	2,884	3,728
営業利益	3,079	3,453
営業外収益		
受取利息	51	64
投資事業組合運用益	4	1
為替差益	262	-
その他	22	28
営業外収益合計	340	95
営業外費用		
支払利息	0	1
シンジケートローン手数料	1	1
外国付加価値税等	6	-
未稼働用地関連費用	19	20
為替差損	-	12
その他	1	1
営業外費用合計	29	36
経常利益	3,390	3,512
特別利益		
保険解約返戻金	5	-
固定資産売却益	1	4
受取賠償金	-	60
特別利益合計	6	64
特別損失		
固定資産除却損	3	8
役員退職慰労金	33	-
訴訟関連費用	-	0
特別損失合計	36	9
税金等調整前四半期純利益	3,360	3,568
法人税、住民税及び事業税	961	1,019
法人税等調整額	65	14
法人税等合計	1,027	1,004
四半期純利益	2,333	2,563
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,333	2,563

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	2,333	2,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	6
為替換算調整勘定	661	166
退職給付に係る調整額	6	5
その他の包括利益合計	652	168
四半期包括利益	2,985	2,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,985	2,394

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,360	3,568
減価償却費	781	950
のれん償却額	49	-
受取賠償金	-	60
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(は減少)	0	78
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	52	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	44
受取利息及び受取配当金	51	64
投資事業組合運用損益(は益)	4	1
支払利息	0	1
為替差損益(は益)	241	59
シンジケートローン手数料	1	1
固定資産売却損益(は益)	1	4
固定資産除却損	3	8
保険解約損益(は益)	5	-
売上債権の増減額(は増加)	278	204
棚卸資産の増減額(は増加)	447	515
その他の流動資産の増減額(は増加)	6	9
仕入債務の増減額(は減少)	16	42
未払金の増減額(は減少)	42	19
その他の流動負債の増減額(は減少)	85	132
その他	35	38
小計	4,013	4,832
利息及び配当金の受取額	59	63
利息の支払額	0	1
賠償金の受取額	-	60
法人税等の支払額	1,063	1,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,008	3,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	729	1,393
有価証券の売却及び償還による収入	-	600
有形固定資産の取得による支出	1,264	1,814
有形固定資産の売却による収入	4	7
無形固定資産の取得による支出	78	47
投資有価証券の売却及び償還による収入	24	-
投資事業組合分配金による収入	7	5
保険積立金の積立による支出	1	1
保険積立金の解約による収入	25	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,011	2,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	35	53
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1,181	1,771
シンジケートローン手数料の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,219	1,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	94
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148	725
現金及び現金同等物の期首残高	18,057	22,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,205	21,358

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

また、資金調達の機動性及び安定性の確保を図るため、取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
当座貸越限度額及びコミットメントライン 契約の総額	5,800百万円	5,800百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,800	5,800

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
給料手当	628百万円	755百万円
賞与引当金繰入額	167	239
退職給付費用	29	40
役員退職慰労引当金繰入額	20	-
研究開発費	727	1,002
減価償却費	146	169

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金勘定	19,194百万円	23,353百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	988	1,995
現金及び現金同等物	18,205	21,358

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月8日 取締役会	普通株式	1,181	12	2021年8月31日	2021年11月10日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月23日 取締役会	普通株式	1,181	12	2022年2月28日	2022年5月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月11日 取締役会	普通株式	1,771	18	2022年8月31日	2022年11月9日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月7日 取締役会	普通株式	1,378	14	2023年2月28日	2023年5月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	2,780	2,857	4,013	9,651	-	9,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2	-	2	2	-
計	2,780	2,859	4,013	9,653	2	9,651
セグメント利益	973	782	1,324	3,079	-	3,079

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	3,182	4,154	4,688	12,025	-	12,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	-	1	1	-
計	3,182	4,155	4,688	12,026	1	12,025
セグメント利益	917	1,281	1,255	3,453	-	3,453

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	
日本	1,041	381	436	1,859
アジア	581	1,161	2,423	4,166
欧州	739	590	652	1,982
北米	170	472	212	855
その他	247	251	288	788
顧客との契約から生じる収益	2,780	2,857	4,013	9,651
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,780	2,857	4,013	9,651

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	
日本	1,110	405	500	2,016
アジア	775	1,914	2,960	5,650
欧州	783	790	846	2,420
北米	190	561	226	978
その他	323	481	154	959
顧客との契約から生じる収益	3,182	4,154	4,688	12,025
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,182	4,154	4,688	12,025

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純利益	23.71円	26.04円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,333	2,563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,333	2,563
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,426	98,449

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2023年4月7日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,378百万円
1株当たり配当額	14円
基準日	2023年2月28日
効力発生日	2023年5月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月14日

マニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑 紫 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。